

もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ!

さとうまことに通信 14号

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL.078-322-0185
FAX.078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



予算特別委員会にて質疑いたしました!



令和5年2月22日
予算特別委員会
[企画調整局]
第一分科会

2023.2.22 予算特別委員会 企画調整局(第一分科会)

エビデンスに基づく政策立案を!
効果検証については市民が納得する説明を!

さとう:王子公園再整備に伴う大学誘致の経済効果についてしっかり分析された最新のデータに基づく効果検証を行っていただきたいと繰り返し質疑させていただいたものの、市民にとってわかりやすく、かつ、十分納得できる内容とは認められなかった。過去の重要政策において、例えば地下鉄海岸線や農業公園の整備等については、今でも事業の妥当性が議論になる。客観的な分析が甘かった部分もあったのではないかと。今後も重要政策として様々な整備計画などが控えているが、将来世代への新たな負担を強いることがないよう、特に重要な政策決定のプロセスにおいてはオピニオンベースと思われる政策立案ではなく、客観的データ、すなわち、エビデンスに基づく政策立案を行っていただきたい。

正木担当局長:限られた財源の中客観的なデータに基づいた政策立案を展開していくことは非常に重要である。エビデンスは二つあり、一つは現状に関するエビデンス、もう一つは政策効果に関するエビデンスである。一つ目の現状に関するエビデンスについてはEBPM推進などに活用する庁内データ連携基盤の構築、またそれに基づいて作った庁内ダッシュボードの活用、その統合型GISの活用推進など部局横断的に良いデータを共有し様々な行政課題解決に繋げられる環境を整えて政策立案にデータを活用する取り組みを進めている。これらを活用する新しい取り組みとして政策立案に寄与する学術論文の調査業務を令和5年度予算案に計上した。この業務は委託事業者に計量経済学の因果推論の手法を用いた国内外の学術論文を、その限界も含めて、批判的に整理した上でレポートとしてまとめ政策効果に関するエビデンスをして政策立案に活用していくもの。企画調整局としてはエビデンスに基づく政策立案について、全庁挙げてより一層の取り組みを進めることができるよう引き続きデータ活用できる環境の整備と人材育成に努め、政策立案に関して可能な限りリーダーシップを発揮してまいりたい。

さとう:平成9年に子どもの数が高齢者人口より増えた事、大学は神戸市には23校、18歳の人口は6万5千人ほど、その中で大学進学率は56%程度、大学の数は全国的にも飽和状態となっており、関東の方でも大学の入学枠を拡げるということになれば、多くの学生が取られるのではないかと危惧している。経過においても初期に出てきたデータが古く、修正で出てきたデータにおいては経済効果が下がった。肝心の項目もいだけなかったという事もあった。また公募で出てきた大学は結局1校だったという結果。問い合わせは複数いただいたと聞いているが、公募に手を挙げるに至らなかった理由というのはお聞きしているのか。

武田副局長:2年ほど前からいろんな問い合わせをいただいたのは事実だが、最終的に公募要項を明確にした上でエントリーいただけなかった理由については各大学が具体的に検討された結果であると認識している。

さとう:そういった結果もお聞きしていただいて何が応募に至らなかったのかということもデータとしていただけたらと思います。それらの点から、なかなかEBPMとは考えにくいということもある。駅近にあるだけに地域への経済波及効果というのも難しいと思う。客観的データに基づく政策立案決定が重要であると考えているが、同時にどのように効果を検証したのか、市民にわかりやすい形で説明していく必要がある。今後EBPMを推薦推進していく企画調整局として内部での検証にとどまらず、市民への説明責任もしっかりと果たしていただきたい。

正木担当局長:委員ご指摘の通り、政策の立案決定時にその政策の効果検証について行うというのは非常に重要なことだと認識している。企画調整局として、政策立案決定時における政策の効果検証についても全庁において強化し客観的なエビデンスに基づく政策立案を推進すると共に各局が政策決定時にその効果検証についてもわかりやすく市民に説明できるということを支援してまいりたい。

さとう:今回、市民の方々からの信頼を損なってしまったところもある。今後、市民の皆様様に寄り添いながらしっかりと説明し、市民の皆様と共に政策を作っていただきたい。

構築したオンラインシステムを市民に利用してもらうための工夫が必要!

さとう:地域活動に対するコーディネート機能の一環として、自治会や地域団体、NPOなどとボランティア活動に関心のある市民を結び付けるオンラインシステムを構築するとの事だが、構築するだけでなく、いかに利用してもらう方が重要。例えばそのシステムに市民が親しみやすいネーミングをしたり、スマートフォンで簡単に操作できる仕様にしていくなどの工夫が必要。特にボランティア活動に関心のある市民の大半は、比較的時間に自由があり健康でまだまだ元気な高齢者と想定され、実際地域にはそういう方が多いと感じる。広報誌を使い、高齢者であっても比較的利用者が多いLINEアプリを通じた周知など、高齢者の方々にも届きやすいPRを検討すべき。

中野担当部長:ご指摘の通り構築したシステムを多くの市民に活用いただくために、利用者の利便性を確保することや利用者拡大へ向けた工夫が必要であると認識をしている。地域団体等の方については、ICTの相談窓口を開設、出張相談をするといったことで募集情報の投稿を支援していく。高齢者の方に届きやすいPRということでは、ご指摘の、わかりやすい広報紙を使った展開やLINE等を活用した広報に加え地域活動へ参画することを得られるやりがいや健康増進、孤独孤立の解消、メリットを広くPRする。高齢者層の方々に関心を意識し、より多くの方に活かしていただけるよう取り組みを進めてまいりたい。

「あすてっぷコワーキング」のような無料託児コワーキング施設の拡充を!

さとう:男女共同参画センター内に設置している「あすてっぷコワーキング」については、利用者から無料で利用することができるのありがたいと言った声もあり評判が良いと聞いている。

一方で、予約が取れなかったという声も聞いており、市内で1ヶ所のみの整備では十分でない。神戸市の女性活躍の推進のためには拠点を増やすべきと思うが。

山田男女共同参画担当部長:既存の保育ルームや授乳室、Wi-Fi設備、コピー機保育協力者常駐スタッフなどコワーキングの運営に必要な諸条件が全て整っており賃料もかからないということで非常に安価で運営している。これを新たな場所に設置となると保育機能も含め相当な費用を要することになる。女性の就労支援にどのように効果があったかといったことも十分に検証し、今後必要となる体制費用対効果、それから適切な受益者負担なども含め今後のあり方について検討していきたい。

さとう:就労とは違い、スキルアップや就活の際は短時間気軽に子どもを同じ建物で預けられるということは非常に便利である。視察時には20名ほどの子どもが預けられていた。今年も9000人程子どもが生まれ、その9000人のうちの20人の親だけがスキルアップしたい、パソコンを使いたいということはない。こちらではパソコンでの作業やオンライン面接にとどまらず、事業者交流の場ともなっており、横の繋がりも広がっている。予算のことを言われてしまうが、各学校園にはパソコンが40台ずつほどありリース期間もまだある。就労時にタイピングは基本中の基本。できれば就労先の幅も広がる。スキルアップを図りたいがパソコンを持っていない方が非常に多いということもお聞きした。学校内に児童施設があれば子どもを預ける箱は用意できる。予算的には保育士はパート等400万ほど。コミュニティマネージャーさん1人ぐらいで、そんなに大きな予算はかからないと見ている。西区灘区と遠いところからも来られており、北区はJRから程遠く利用が難しい。是非、早急に検討を。

政策立案機能を向上し、子育て支援政策への抜本的な重点化を図るべき!

さとう:日本の経済の停滞状態は30年と長く、この度コロナ禍もあり、倒産、閉店などいまだにお聞きする。不安定な世界情勢はこの先どれほど生活に影響があるのか、この先、失われた40年と言われるかもしれない。そんな中、少子化に歯止めをかけるため、また子どもの健やかな成長を地域社会全体で後押しするためには、子育てにかかる負担を取り除くという観点がますます重要になってくる。神戸市の子育て支援の取り組みそして予算はまだ不十分。子育て支援政策への抜本的な重点化を図るべき。

辻局長:子育ての支援策については、私ども企画調整局が中心になり庁内横断的に中長期の課題を整理して目標を検討していきたい。国においても異次元の少子化対策ということもある。引き続き中長期の課題整理も含めて各局と連携しながら取り組みを進めてまいりたい。

→政策立案の向上について・次期総合計画の策定については、今回時間切れとなりました。



## 子育て教育政策をさらに拡充するため、事務事業を見直し、財源の捻出を!

**さとう:** 令和5年度当初予算では、こども医療費助成の高校生世代までの拡充や、中学校給食の全員寄宿生に向けた取り組みなど、未来を担う子どもを対象とした新規拡充政策が盛り込まれており、大変評価している。しかしながら、近隣他都市と比較すると、まだまだ子育て教育に対する支援が十分ではないと感じる。国においては、本年4月に、こども家庭庁が創設される他、将来的な子ども予算倍増に向けた議論が進む中、**本市でも、子育て教育政策をさらに拡充していくため、これまで以上に事務事業の見直しを強力に推し進めることで財源を捻出していく必要がある**と考えるが、今後の方向性について伺う。

**西尾局長:** 少子化や核家族化の進展、共働き世帯1人親世帯の増加、児童虐待への対応、子育てを巡る環境が大きく変化しており様々な課題が生じていると我々も感じている。幅広い分野対象に対してきめ細かく対応していくためには総合的に事業を推進していくことが重要である。令和5年度予算ではこども医療費助成の拡充、社会的養護体制の充実等々の切れ目のない子育て支援や教育支援策の充実に取り組んでいる。一方、事務事業の見直しについては、限られた財源や人員の中で様々な政策課題に対応した新規拡充政策を積極的に展開していくために、既存事業のスクラップアンドビルドに取り組み36項目12億円の財源を捻出。**委員ご指摘の通り、こども家庭庁創設に伴い子育て支援政策の拡充をはじめ、今般のコロナや原油価格物価高騰など経済社会の変化にも柔軟に対応するためにはより効果の高い事業への見直しを行うためにも引き続き既存事業のスクラップアンドビルドに取り組んでいく必要がある。**新規整備する公共施設の使用の精査、市債充当事業の全県査定、テーマを設定した重点的な見直しにも取り組んでいる。今後も引き続き事務事業の見直しに取り組んでまいりたい。

**さとう:** 公共事業の精査、優先順位もしっかりと見極めていただきながらやっていただきたい。**明石市では既に保育料や中学校給食費の無償化などによりこども予算を10年前から倍増させている中、新たに高校生世代への児童手当拡充も検討している。**こうした思い切った政策を次々と打ち出しながらも**市民1人当たりの財政調整基金は本市よりも多く、**また計上収支比率や健全化判断比率は、本市よりも、良好な水準にある。また大阪は市立無償化の所得制限撤廃を公言している。これらを踏まえると、職員定数の削減、そして事務事業の見直しなど行財政改革の取り組みはまだ不十分と考える。

**西尾局長:** 財政指標に関しては明石と本市は異なる。人口や産業が集積しまして、都市圏における中枢性を有していると、こういった性質がある投資であるということをもっとご理解いただきたい。そのため道路港湾、都市的インフラの整備、地下鉄の運行、救急医療の提供、生活保護、障害福祉サービスなど大都市特有の財政需要というのがある。一方、**1人当たりの資産額**で申しますと、**明石市の2.5倍**になっている。この事から証等財政指標を比較するというのはなかなか困難ではないか。本市は阪神淡路大震災以降職員の削減等、投資的経費の抑制、業務改革に取り組んできた。震災後証では7.6%150人の職員の削減、本市では36%の削減を図っている。**約5倍の職員の削減**を行っているという取り組みを進め、現在も行財政改革2025の中で、職員定数の削減に努めている。ただ、**今後は果敢な成長戦略により、都市の成長を促す好循環の創出、**こういったものに取り組む必要があり、**人口減少、少子超高齢社会の進展に加え、コロナ後の社会を見据えた新たな政策課題にも対応していかなければならない。**引き続き、データやデジタル技術を活用した働き方改革、業務改革推進、事務事業の見直し最適な組織体制の構築に取り組んでまいりたい。

**さとう:** もちろん指定都市と中核市という都市の違いもある。**大阪も**ずいぶん改革が進んでおり、**財政的にも豊かになり交付金がいらなくなるんじゃないか**という事も言われている。**名古屋市は今年度の子ども予算関係で、教育支援費として263億円上回る過去最大の1兆4120億**ということで、**非常に力を入れている**ことが見える。神戸市のこども家庭局の予算と教育委員会の予算は下がっている。どんどん予算を取っていただきたい。

何故、こうやってしつこく子育てに予算というのか語らせていただく。**日本経済は30年低迷**していると言われ、この**コロナ禍で一般的な肌感**は景気が良くなった**というように感じられてる方は非常に少ない。**20代前半の平均年収は260万程度という事。これは平均なものでもっと低い方も非正規雇用やアルバイトパートの方も沢山いらっしゃる。その中から、**大学ローンを払って払い終えたら今度は子どもの大学ローン**となる。これは個人ではなく社会の責任。実家が近いとかシッターを雇

えるというような恵まれた家庭環境という方は少なく、子育てにかかる負担というのは非常に大きいということをやはり念頭に置いていただきたい。

今回、**1人10回**となっている産前産後サービスは入院を必要とする悪阻の方への**サービス拡充の必要**があると思うし、**子どものがんの早期発見**など、拡充していただきたい施策はまだまだ沢山ある。**子連れで無料で使用できるコワーキング施設の拡充**などは予算が取れないとお聞きしており、**不登校特例校も予算を**言われる。依然、孤立含め、**子育てにかかる各ご家庭の負担**が大きい事からお悩みをお聞きする事も多くあり、それは**虐待やネグレクトにつながりかねない。**虐待や心的な問題を抱え、**行政が保護、ケアしていくコスト、**また、**貧困が起因する事案の発生にかかるコスト**を抑える意味でも、**予防施策を**手厚くすべき。

**街の賑わいは照明ではなく人**です。**未来の納税者**という観点でも、**経済が負担となる子育てを**楽にできるという観点でも**確実に未来への投資**となるのですから、いつ実施されるのかわからない国を待つということではなく、**積極的に神戸市独自の予算を**割いていただきたい。

**「最良の刑事政策とは最良の社会政策である」**という名言がある。これは救貧を始めとした社会環境の改善が犯罪を抑止するのに最も有効であるということ。

## 出産育児で離職した女性が活躍するために年齢制限の撤廃を!

**さとう:** 女性の社会進出、医療技術の高度化により、初婚年齢の上昇と共に高齢出産が増える昨今、**出産育児のために離職**する事となった女性のセカンドキャリアの推進支援に向け、これまで以上に行政が主となって環境整備を行っていく必要がある。現在、本市の社会人採用においては**39歳までの年齢要件**が設けられているが、**高齢出産の後、子育てが一段落した方にとっては、門戸が閉ざされてしまう**状況にある。産後の女性のキャリアデザインを後押しする女性活躍の観点から、本市が、**まず権より始めよの精神を持って社会人採用の年齢要件を引き上げるべき**ではないか。

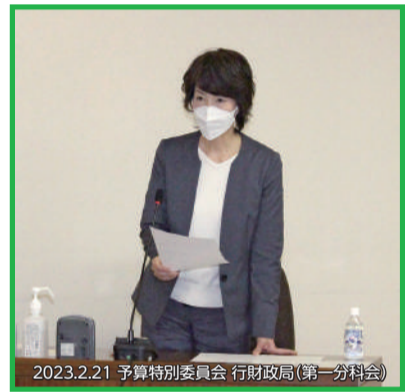
**堀米副局長:** 年齢要件については平成28年度に28歳から35歳未満までのところを現在の28歳から40歳未満に引き上げた。ご指摘の社会人採用で採用する任期の定めのない職員については人材育成という視点が大事。若い若年者を採用して時間をかけて養成する必要があり、一定の年齢制限は必要で40歳というところ。年齢要件をさらに引き上げるのは人材育成の観点から難しいと考えており慎重に検討する必要がある。一方で40歳以上の方の採用については、就職氷河期世代を対象とした採用試験があり、37歳から52歳までの方が対象。

**さとう:** 39歳という年齢に根拠はあるのか。今、縷縷(るる)説明いただきましたが39歳になったら能力が落ちるとか。例えば個人差というものはあると思うが、検討していただきたい。

また、**今年度から創設されたキャリアリターン制度**は年齢要件こそないものの、**離職後5年以内の方に限定**された制度。子育てが5年で落ち着くということは決してなく、やはり子育てを理由に離職を余儀なくされた女性にとって良い制度となっていることは言い難い。かつて職員として活躍した経験値は一定期間仕事から離れていてもそうそう色褪せることはない。**即戦力としての活躍も期待**できることから例えば**離職後10年以内とするなど、要件緩和の検討**を。

**渡辺人事課長:** 今後の急速な社会経済の社会経済情勢の変化、その業務のDX化への対応などを仕事の質、やり方、職員に求められる能力など、大きく変化したことが想定される中で能力の発揮だとか能力の維持という観点から5年が適切と考えたもの。今年度まだ制度が始まったところ。**人材確保の状況、受験者の選考の実施の状況、最後の活躍の状況等々見ながら望ましいキャリアリターン制度のあり方**について模索をしていきたい。

**さとう:** 性別とか年齢による**区別も差別の始まり**となる。可能性を求めていただきたい。



2023.2.21 予算特別委員会 行財政局(第一分科会)

### 神戸市議員数は多い? 神戸市議員報酬は少ない?

都市名	議員定数	人口(人)	議員1人あたりの人口(人)	議員報酬(円)
横浜市	86	3,766,999	43,802	95万
大阪市	88	2,755,864	31,316	77万6千
福岡市	62	1,632,418	26,329	88万
神戸市	69	1,506,516	21,833	93万

※2023/3現在

お悩みに  
どうぞ!

「こんな悩みや不安、どこに相談したらいいの?」 → **不安や悩みの相談窓口(一覧)**



高齢者の  
総合相談支援窓口

**あんしんすこやかセンター**

高齢者に関するさまざまな相談を受け、必要な支援につなげます。  
在籍職員は、保健・介護・福祉の資格を持つ専門職です。

**お気軽にお電話を!** 垂水の「あんしんすこやかセンター」電話番号

・桃山台 751-0706 ・塩屋 755-2280 ・東垂水 751-4165  
・垂水名谷 706-9475 ・平磯 751-1299 ・本多間 783-5030  
・舞子台 787-3303 ・神陵台 787-2017 ・舞子 787-5231

日本維新の会神戸市議員団

垂水区広聴事務所

〒655-0884 神戸市垂水区城が山1丁目5-15

☎ 080 2420 8727

✉ satomachikobe10@gmail.com